

# 天地人が 調和を保つ 郷土の実現

## 地域で楽しむ・地域を楽しむ 地域社会活性化促進型郷土文化教育事業 「くびき野カレッジ天地びと」

本カレッジは頸城野で研究し、あるいは頸城野を研究する教育者・研究者・実業者（経営者・職業人）に講師を依頼する。地元での就職希望者にはとくに有益となるようカリキュラムが編成されている。本カレッジで学ぶことにより、郷土における就労や生活において＜明日からの目的意識が明確になる＞、そのような郷土人育成を目指すのである。構想を実現するための具体的な目標として、本事業では以下の3点をたてている。①上越市ないし頸城野における地域コミュニティの創成、②NPOないし非NPO諸団体、および地域住民との具体的な課題を通じての連携、③上越市をこえて全県ないし全国的な規模で妥当し採用されるモデル事業化。

事務所 大鋸町ますや（明治元年築）  
理事長：石塚（ますや）正英  
〒943-0831 上越市仲町6-5-1 tel: 090-3516-8807  
mail: [masuya3@u01.gate01.com](mailto:masuya3@u01.gate01.com)

後援：上越市（企画・地域振興部文化振興課）  
支援：東京電機大学理工学部（感性文化化学研究室）

# 地域社会活性化促進型郷土文化教育事業 「くびき野カレッジ天地びと」の概要

特定非営利活動法人頸城野郷土資料室

## 1. 活動の概要

上越市のホームページに掲載されている平成20年3月の人口・世帯数統計をみると、前月に比べ、人口にして160人減、世帯数にして15世帯の減少をみせている。上越市は平成17年1月1日、隣接する13町村と合併したが、人口の面ではさほど発展していない。けれども市の基本方針の一つである「自主・自立のまちづくり」実現に向けた努力は確実に成果を挙げている。ただ、先年のような大合併の場合、政治的・経済的には利点が見られても、文化的には合理化のあおりをうけて地域切捨ての深刻化する場合がある。地域に根ざした文化は往々にして隣接市町村には価値をもたないかのような認識がみられる。そうであってはならない。これまで幾世紀にわたって最小の規模としては字単位で形成されてきた頸城各地の郷土文化を、文字通りの意味での上越後（かみえちご）地方における郷土文化へと再編成する必要がある。そして、「文化における地域主権」（キーワード）を実現することをモデル事業として提案する。

例えば絶滅危惧種のトキを佐渡で繁殖させるためには、トキの餌となるドジョウなどの生物が育つ自然や田園を回復しなければならない。それと同様に、地域の経済や文化を保存し発展させるためには、中央でなく地域に立ってそこから全国・全世界を眺め見極めるという大望をいだく郷土社会を育てる必要がある。地域文化の普及は、地域文化を担う人間関係の創出を伴う。基点である地域が豊かになれば、きっと結節点である中央も豊かになることだろう。

## 2. 活動の内容

本NPO法人「頸城野郷土資料室」は、後継者を失いつつある民俗文化、遺失や損壊の著しい郷土の文化財を保護し、それらに関する基礎資料・研究資料を収集し整理する。それをもとに地域市民を主体とする読書会、講演会、展示会、見学会、フィールド調査など、様々な文化運動を企画ないし支援するのである。主な部門としては、地域事業部・教育事業部・民俗調査部・学術研究部がある。上記事業のうち今回は、コミュニティ創生支援モデル事業においては、最後の教育事業部に関する活動として、郷土文化に根ざした教育事業「くびき野カレッジ天地びと」を実施する。「くびき野文化コース」および「ものつくり物語コース」をカレッジの2大事業部門とする。

本カレッジは頸城野で研究し、あるいは頸城野を研究する教育者・研究者・実業者（経営者・職業人）に講師を依頼する。地元での就職希望者にはとくに有益となるようカリキュラムが編成されている。本カレッジで学ぶことにより、郷土における就労や生活において「明日からの目的意識が明確になる」、そのような郷土人育成を目指すのである。

### 3. 先進性、モデル性、地域の自立に繋がる活動

文部科学省認定の学位取得を目的とする現行の大学とは大きな差異がある。「くびき野カレッジ天地びと」では全国共通の資格でなく頸城野特選の権利を取得する。ここでの勉強を通じて、地元人はもちろん、全国各地に散在する頸城野出身者が郷土の社会や経済、文化と一体化する自覚を培っていく。頸城野で生まれた産物を頸城野で流通させ消費する〈地産地消〉の、いわば人間バージョンといえる。地域で育成し教養をつんだ人びとが地域で活動し地域に奉仕し、そして地域をリードするのである。本事業は、その地域的サイクルにおいて動力源となり潤滑油となる覚悟である。

### 4. 本事業の展望、波及効果

本事業は、対象地域である新潟県上越市が推進している「都市再生整備計画・高田雁木通り地区」（平成18年度～22年度）に対応している。市は、同計画の目標として城下町高田の歴史的資源を活かした地域活性化を掲げている。それと呼応するように、本事業では事務所および教育施設を明治時代の建造物に設定している。そのような活動は、上越市が掲げる提案事業「まちづくりセミナー事業」にダイレクトに符合するのである。また、上越市に存在する地場産業の中には、地域文化や郷土性を社員教育の精神に掲げる事例もあるので、本事業は産官学協同の方向をとっていくことと推測される。また、上越市は「まちなか回遊観光」を掲げ、本事業は「頸城人の郷土定住」を掲げる。外発的な賑わいと内発的な活性化、双方ともに相乗効果が期待されよう。

そのような構想を実現するための具体的な目標として、本事業では以下の3点をたてている。①上越市ないし頸城野における地域コミュニティの創成、②NPOないし非NPO諸団体、および地域住民との具体的な課題を通じての連携、③上越市をこえて全県ないし全国的な規模で妥当し採用されるモデル事業化。

まず①であるが、これまで官民いずれにせよ地域づくりには合理的な縦割りの傾向がまま見られた。産業振興は産業振興、福祉は福祉、観光は観光、といった具合である。それは合理的なのだからメリットはある。これを企業形態にたとえてみると、最高経営者のすぐ下に製品別あるいは地域別事業部などを設けた事業部制組織のようである。それらがもつ縦割りの欠点を補強するのに、横断的な取り組みであるプロジェクト・チーム制が登場した。これは、たとえば新製品の開発のようにある特定のプロジェクトを遂行するために、一時的に既存の各部門から、それぞれの分野の専門家が集められて形成される組織構造をいう。本事業では、このような諸団体・諸部門のプロジェクト・チーム的な参加をもって上越市における地域コミュニティの創成に寄与することとしたい。

次に②であるが、教育事業である本事業は教室での授業を基本形態とする。その際、初年度は本町6丁目の町家交流館「高田小町」（見事な町家づくりの旧商家）、仲町6丁目の「大鋸町ますや」（明治元年築の文化財）、そして御殿山町の「アトリウム御殿山」（名立から移築した古民家の一室）を主な教室とする。同時に、上越市仲町6丁目、本町6丁目7丁目、大町5丁目を取り囲む地域にコミュニティ創生支援モデル事業の基盤を構築する。とりわけ、「高田小町」を会場に、各町内の役員・住民各位と協議しつつ、いっそう

規模とシステムを向上させた地域文化教育事業を推進していく。

最後に③であるが、産物のみならず市民・住民の地産地消を目標とする本教育事業は、講師として諸大学の専門研究者のみならず地域の匠たちを招聘する。諸大学ではいわゆる「ポストク」（博士号はあるが研究職の採用がない）問題が深刻化している。あるいはまた、町工場のベテラン技術者や職人は、深刻な産業空洞化によって、後継者になにも伝えられないまま職場を去っている。それは全国的な傾向である。それに歯止めをかけるのが本事業の最大眼目の一つである。さらには、地域の商店街活性化まで意図して立案された本事業は、全国いずこの〈郷土〉にも適応できる普遍性を兼ね備えている。よって本事業はいわば〈頸城野モデル〉として全国各地に応用されることだろう。

こうして、本事業の実施により、天地人（天の恵み・地の利・人の知恵）が調和を保つ郷土が実現するだろうし、「地域で楽しむ・地域を楽しむ」市民が確実に数を増すことだろう。そして、上越市は、全国の地方自治体に先駆けて、以下の課題を達成するであろう。1. 環境問題においては、域内におけるカーボンオフセット・カーボンニュートラルを促進する。2. 地域の産業に都市部の税金を投入するというデカップリング政策で実をあげる。3. 文化における地域主権＝頸城野天地人社会が確立する。4. 住民発電とその自治体による買い上げによるグリーン電力が普及する。5. 先に献立ありきでなく、その日に採れた食材から食文化を築く頸城野地産地消が進展する。

事務所 大鋸町ますや（明治元年築） / 理事長：石塚（ますや）正英  
〒943-0831 上越市仲町6-5-1 tel: 090-3516-8807 / mail: [masuya3@u01.gate01.com](mailto:masuya3@u01.gate01.com)

後援：上越市（企画・地域振興部文化振興課）  
支援：東京電機大学理工学部（感性文化化学研究室）



アトリウム御殿山（教室の一つ）